参考資料

令和７年度　地方公営企業会計決算の状況

目　次

Ⅰ　令和７年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況

１．決算規模 …… 1

２．全体の経営状況 …… 3

事業別の経営状況
（１）水道事業 …… 5
（２）病院事業 …… 7
（３）下水道事業 …… 9

３．料金収入 …… 12

４．企業債 …… 14
（１）企業債発行額 …… 14
（２）企業債現在高 …… 16
（３）企業債元利償還金 …… 17

５．他会計繰入金 …… 18

６．建設投資額 …… 20

７．累積欠損金 …… 22

Ⅱ　参考資料

参考１　事業数 …… 23

参考２　職員数 …… 25

参考３　主要事業別経営指標の推移 …… 27
（１）水道事業 …… 27
（２）病院事業 …… 29
（３）下水道事業 …… 31

参考４　用語の定義 …… 33

企画財政部市町村課

※　この「令和７年度 地方公営企業決算の状況」は、さいたま市（政令指定都市）を含めた決算状況です。

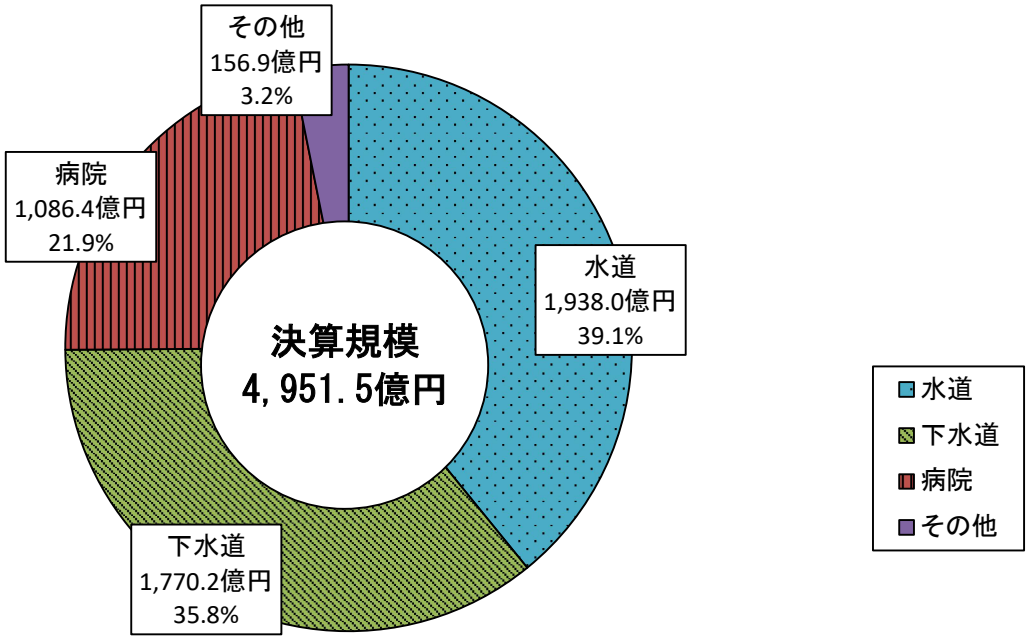
※　計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

Ⅰ　令和７年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況

１．決算規模

〇決算規模は4,951億５千３百万円で、前年度に比べ全体で114億２千７百万円増加（＋2.4%）している。これは、水道事業で建設投資額が増加したことや病院事業で職員給与費が増加したことが主な要因である。
〇事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。
〇過去５年間の推移をみると、令和３年度の決算規模と比較して、全体で323億６千万円増加（＋7.0%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

（単位：百万円、%）

事業	年度	令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減額 (C)−(B)	対前年度比較 増減率 ((C)−(B))/(B)	(参考)対令和3年度比較 増減額 (C)−(A)	(参考)対令和3年度比較 増減率 ((C)−(A))/(A)
法適用	水道	173,680	185,059	188,892	187,334	193,801	6,467	3.5	20,121	11.6
	簡易水道	−	−	177	164	142	▲ 22	▲ 13.3	142	皆増
	病院	95,442	98,706	102,754	104,515	108,640	4,125	3.9	13,198	13.8
	下水道	174,533	166,732	173,246	177,569	177,021	▲ 547	▲ 0.3	2,488	1.4
	休養宿泊	212	255	265	462	61	▲ 401	▲ 86.8	▲ 151	▲ 71.2
	小計	443,867	450,864	465,334	470,045	479,666	9,621	2.0	35,799	8.1
法非適用	下水道	4,329	4,369	2,250	0	−	0	−	▲ 4,329	皆減
	宅地造成	11,880	11,957	12,108	10,748	12,946	2,199	20.5	1,066	9.0
	簡易水道	134	−	−	−	−	−	−	▲ 134	皆減
	駐車場	550	524	917	869	1,032	163	18.7	482	87.5
	と畜場	231	244	244	284	289	6	2.0	58	25.3
	市場	248	392	365	243	281	39	16.0	33	13.3
	介護サービス	1,524	1,537	1,927	1,343	919	▲ 424	▲ 31.5	▲ 605	▲ 39.7
	休養宿泊	29	18	10	14	19	6	43.3	▲ 10	▲ 32.9
	小計	18,926	19,041	17,821	13,682	15,487	1,805	13.2	▲ 3,438	▲ 18.2
下水道計		178,862	171,101	175,496	177,752	177,021	▲ 730	▲ 0.4	▲ 1,841	▲ 1.0
休養宿泊計		240	273	275	476	80	▲ 395	▲ 83.1	▲ 160	▲ 66.6
合計		462,793	469,905	483,155	483,727	495,153	11,427	2.4	32,360	7.0

（注）　決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)−減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

２．全体の経営状況

〇黒字事業は186事業で全体の84.2%を占めている。
〇公営企業全体の総収支額は159億６千４百万円の黒字で、前年度に比べ12億６千５百万円増加（＋8.6%）している。病院事業で診療収入や国庫補助金が増加し、赤字額が減少したことが主な要因である。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度	令和6年度 (A)			令和7年度 (B)			増減額 (B)－(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	138	54	192	136	50	186	▲ 2	▲ 4	▲ 6
	(82.1%)	(94.7%)	(85.3%)	(80.5%)	(96.2%)	(84.2%)			
黒字額	22,686	1,774	24,460	21,039	2,012	23,052	▲ 1,647	239	▲ 1,409
赤字事業数	30	3	33	33	2	35	3	▲ 1	2
	(17.9%)	(5.3%)	(14.7%)	(19.5%)	(3.8%)	(15.8%)			
赤字額	9,698	63	9,761	6,905	183	7,088	2,793	120	2,673
総事業数	168	57	225	169	52	221	1	▲ 5	▲ 4
総収支	12,988	1,711	14,699	14,134	1,830	15,964	1,146	118	1,265

（注）１　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
　　２　（ ）は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和6年度 (C)	令和7年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和6年度 (E)	令和7年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	13,487	12,311	▲ 1,176	-	-	-	13,487	12,311	▲ 1,176	▲ 8.7
簡易水道	11	▲ 3	▲ 14	-	-	-	11	▲ 3	▲ 14	▲ 128.8
病院	▲ 9,511	▲ 5,926	3,584	-	-	-	▲ 9,511	▲ 5,926	3,584	37.7
下水道	9,002	7,783	▲ 1,219	0	-	-	9,002	7,783	▲ 1,219	▲ 13.5
宅地造成	-	-	-	1,455	1,655	200	1,455	1,655	200	13.7
駐車場	-	-	-	237	157	▲ 81	237	157	▲ 81	▲ 34.0
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	18	16	▲ 2	18	16	▲ 2	▲ 11.0
介護サービス	-	-	-	0	1	1	0	1	1	119.2
休養宿泊	▲ 1	▲ 30	▲ 28	0	1	1	▲ 1	▲ 29	▲ 28	2,384.1
	12,988	14,134	1,146	1,711	1,830	118	14,699	15,964	1,265	8.6

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

（１）水道事業

〇総収支比率は1.1ポイント下落した。これは、減価償却費や委託料などの総費用の増加が、総収益の増加を上回ったことが主な要因である。
〇料金回収率は96.8%となり、前年度と比べ3.4ポイント減少した。これは、委託料の増加等による給水原価の増加が主な要因である。
〇他会計繰入金は13億２千３百万円上昇した。これは、収益的収入への基準外繰入金の増加が主な要因である。

１　収益的収支の状況　　（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益　(A)	150,023	152,809	2,787	1.9
経常収益 (B)	149,835	152,603	2,768	1.8
料金収入	125,713	125,390	▲ 323	▲ 0.3
長期前受金戻入	10,523	10,444	▲ 79	▲ 0.8
特別利益	187	206	18	9.8
総費用 (C)	136,535	140,498	3,963	2.9
経常費用 (D)	136,411	140,346	3,935	2.9
職員給与費	10,446	10,884	438	4.2
減価償却費	46,321	47,133	813	1.8
特別損失	124	152	28	22.8
経常損益 (B-D)	13,424	12,258	▲ 1,167	▲ 8.7
純損益 (A-C)	13,487	12,311	▲ 1,176	▲ 8.7
その他未処分利益剰余金変動額	15,434	12,911	▲ 2,523	▲ 16.3
経常収支比率　(B/D×100)	109.8	108.7	▲ 1.1	－
総収支比率　(A/C×100)	109.9	108.8	▲ 1.1	－

２　経営指標

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
給水原価（円/㎥）	167.0	173.4	6.4	3.8
供給単価（円/㎥）	167.5	167.9	0.5	0.3
料金回収率（%）	100.3	96.8	▲ 3.4	－
年間総有収水量（千㎥）	750,687	746,624	▲ 4,063	▲ 0.5
黒字事業数	47	43	▲ 4	▲ 8.5
赤字事業数	8	12	4	50.0
累積欠損金を有する事業数	2	5	3	150.0
累積欠損金（百万円）	40	220	180	450.0

３　他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	3,686	5,008	1,323	35.9
基準内	2,822	3,103	281	10.0
基準外	864	1,905	1,041	120.6
収益的収入への繰入金	1,325	2,577	1,253	94.5
基準内	584	708	124	21.3
基準外	741	1,869	1,128	152.2
資本的収入への繰入金	2,361	2,431	70	3.0
基準内	2,238	2,395	157	7.0
基準外	122	36	▲ 87	▲ 70.9

（２）病院事業

〇総収支比率は3.6ポイント上昇した。これは、診療収入や国庫補助金などの総収益の増加が職員給与費などの総費用の増加を上回ったことが主な要因である。
〇医業収支比率は83.6%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇した。これは、職員給与費などの医業費用が増加したものの、入院患者数の増加などによる医業収入の増加がそれを上回ったことが主な要因である。
〇他会計繰入金は、27億９百万円増加した。これは、収益的収入への繰入金が増加したことが主な要因である。

１　収益的収支の状況　　（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益　(A)	93,511	99,923	6,412	6.9
経常収益 (B)	93,209	99,666	6,457	6.9
診療収入	76,125	78,443	2,318	3.0
長期前受金戻入	3,044	2,854	▲ 191	▲ 6.3
国庫補助金	91	1,454	1,364	1,500.8
県補助金	105	262	156	148.5
特別利益	301	256	▲ 45	▲ 14.9
総費用 (C)	103,022	105,849	2,827	2.7
経常費用 (D)	102,961	105,790	2,830	2.7
職員給与費	49,517	51,698	2,181	4.4
減価償却費	7,537	7,059	▲ 477	▲ 6.3
特別損失	61	59	▲ 2	▲ 3.7
経常損益 (B-D)	▲ 9,751	▲ 6,124	3,627	37.2
純損益 (A-C)	▲ 9,511	▲ 5,926	3,584	37.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率　(B/D×100)	90.5	94.2	3.7	－
総収支比率　(A/C×100)	90.8	94.4	3.6	－

（注）　診療収入は入院収益及び外来収益の合算値とする。

２　経営指標

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
医業収支比率　(%)	82.8	83.6	0.8	－
年延入院患者数　(人)	766,045	770,477	4,432	0.6
年延外来患者数　(人)	1,421,032	1,344,646	▲ 76,386	▲ 5.4
一般病床利用率　(%)	71.4	71.9	0.5	－
黒字事業数	0	0	0	0.0
赤字事業数	10	10	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	8	9	1	12.5
累積欠損金（百万円）	22,733	28,206	5,474	24.1

３　他会計繰入金の状況　　（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	13,330	16,039	2,709	20.3
基準内	12,850	14,767	1,916	14.9
基準外	480	1,272	793	165.2
収益的収入への繰入金	10,738	13,521	2,783	25.9
基準内	10,258	12,354	2,097	20.4
基準外	480	1,166	686	143.1
資本的収入への繰入金	2,592	2,518	▲ 74	▲ 2.9
基準内	2,592	2,412	▲ 180	▲ 6.9
基準外	0	106	106	皆増

（３）下水道事業

〇令和７年度から法適用した事業が１事業あり、すべてが法適用事業となった。
〇経費回収率は前年度と比べ0.8ポイント下落した。これは、人件費や委託料、減価償却費の増加などによる汚水処理原価の増加が、料金改定などによる使用料単価の増加を上回ったことが主な要因である。
〇他会計繰入金は８億６千８百万円減少した。これは、雨水関連の施設整備費等が減少したことが主な要因である。

１－１　経営状況（法適用）　　（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益　(A)	146,290	147,163	873	0.6
経常収益 (B)	146,146	146,965	819	0.6
使用料収入	72,761	73,590	828	1.1
長期前受金戻入	37,128	37,116	▲ 12	0.0
特別利益	144	160	16	10.8
総費用 (C)	137,288	139,380	2,092	1.5
経常費用 (D)	137,137	139,181	2,045	1.5
職員給与費	5,119	5,222	103	2.0
減価償却費	77,582	78,062	480	0.6
特別損失	152	169	17	11.3
経常損益 (B-D)	9,009	7,783	▲ 1,226	▲ 13.6
純損益 (A-C)	9,002	7,783	▲ 1,219	▲ 13.5
その他未処分利益剰余金変動額	6,409	6,622	213	3.3
経常収支比率　(B/D×100)	106.6	105.6	▲ 1.0	－
総収支比率　(A/C×100)	106.6	105.6	▲ 1.0	－

１－２　経営状況（法非適用）　　（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	149	－	▲ 149	皆減
使用料収入	20	－	▲ 20	皆減
総費用	112	－	▲ 112	皆減
職員給与費	33	－	▲ 33	皆減
資本的収支				
資本的収入	72	－	▲ 72	皆減
地方債	12	－	▲ 12	皆減
資本的支出	72	－	▲ 72	皆減
地方債償還金	58	－	▲ 58	皆減
実質収支	0	－	0	－

２　経営指標（法適用+法非適用）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
汚水処理原価（円/㎥）	126.4	129.1	2.7	2.1
使用料単価（円/㎥）	117.0	118.4	1.4	1.2
経費回収率（%）	92.5	91.7	▲ 0.8	-
年間総有収水量（千㎥）	622,356	621,770	▲ 586	▲ 0.1
黒字事業数	91	93	2	2.2
赤字事業数	11	9	▲ 2	▲ 18.2
累積欠損金を有する事業数	13	10	▲ 3	▲ 23.1
累積欠損金（百万円）	449	515	65	14.5

（注）　１　黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支である。
　　２　累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

３　他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）　（単位：百万円、％）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	44,678	43,809	▲ 868	▲ 1.9
基準内	29,654	29,810	156	0.5
基準外	15,023	13,999	▲ 1,025	▲ 6.8
収益的収入への繰入金	35,237	34,801	▲ 436	▲ 1.2
基準内	26,252	26,559	307	1.2
基準外	8,985	8,242	▲ 743	▲ 8.3
資本的収入への繰入金	9,441	9,009	▲ 432	▲ 4.6
基準内	3,402	3,252	▲ 150	▲ 4.4
基準外	6,039	5,757	▲ 282	▲ 4.7

３．料金収入

〇料金収入は2,814億４千万円で、前年度に比べ42億１千５百万円増加（+1.5%）している。これは、病院事業で入院患者数が増加したことや下水道事業で複数の団体が使用料の改定を行ったことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和6年度 (C)	令和7年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和6年度 (E)	令和7年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	125,713 (83.8%)	125,390 (82.1%)	▲ 323	-	-	-	125,713 (83.8%)	125,390 (82.1%)	▲ 323	▲ 0.3
簡易水道	42 (28.0%)	31 (21.3%)	▲ 11	-	-	-	42 (28.0%)	31 (21.3%)	▲ 11	▲ 26.4
病院	76,125 (81.4%)	78,443 (78.5%)	2,318	-	-	-	76,125 (81.4%)	78,443 (78.5%)	2,318	3.0
下水道	72,761 (49.7%)	73,590 (50.0%)	828	20 (13.6%)	-	▲ 20	72,782 (49.7%)	73,590 (50.0%)	808	1.1
宅地造成	-	-	-	1,849 (62.8%)	3,449 (88.9%)	1,600	1,849 (62.8%)	3,449 (88.9%)	1,600	86.6
駐車場	-	-	-	364 (66.7%)	366 (61.9%)	2	364 (66.7%)	366 (61.9%)	2	0.6
と畜場	-	-	-	97 (38.0%)	96 (31.9%)	▲ 1	97 (38.0%)	96 (31.9%)	▲ 1	▲ 1.3
市場	-	-	-	22 (15.4%)	23 (18.7%)	1	22 (15.4%)	23 (18.7%)	1	4.9
介護サービス	-	-	-	54 (4.6%)	53 (8.1%)	▲ 1	54 (4.6%)	53 (8.1%)	▲ 1	▲ 2.0
休養宿泊	178 (74.8%)	0 (0.0%)	▲ 178	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	178 (70.8%)	0 (0.0%)	▲ 178	皆減
合計	274,819 (70.4%)	277,454 (69.4%)	2,635	2,406 (46.0%)	3,987 (71.6%)	1,581	277,225 (70.1%)	281,440 (69.4%)	4,215	1.5

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

（単位：百万円、%）

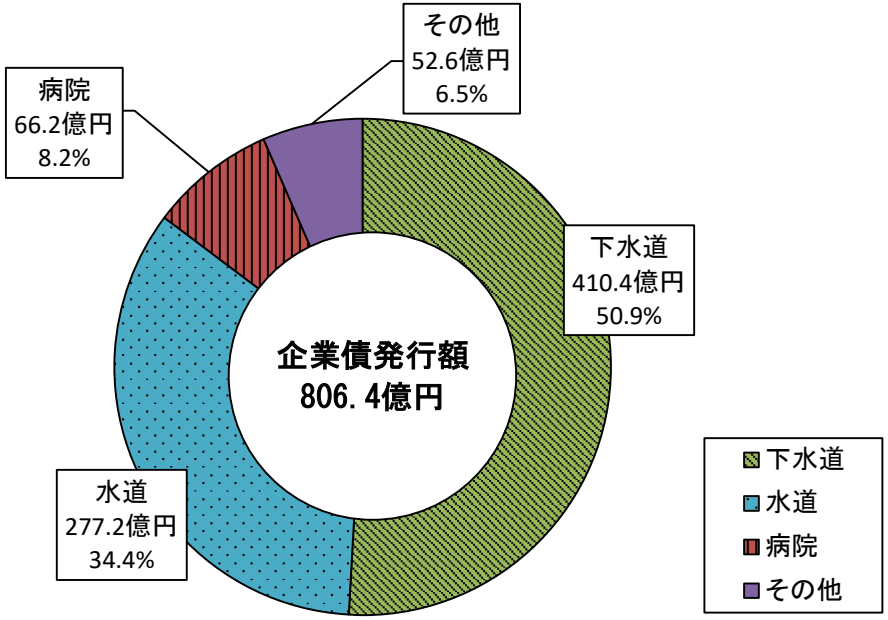
事業＼年度		令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減額 (C)－(B)	対前年度比較 増減率 ((C)－(B))／(B)	(参考)対令和3年度比較 増減額 (C)－(A)	(参考)対令和3年度比較 増減率 ((C)－(A))／(A)
法適用	水道	127,517	121,595	123,306	125,713	125,390	▲ 323	▲ 0.3	▲ 2,127	▲ 1.7
	簡易水道	－	42	39	42	31	▲ 11	▲ 26.4	31	皆増
	病院	69,996	72,348	73,917	76,125	78,443	2,318	3.0	8,448	12.1
	下水道	71,372	70,708	71,446	72,761	73,590	828	1.1	2,218	3.1
	休養宿泊	161	229	196	178	0	▲ 178	皆減	▲ 161	皆減
	小計	269,045	264,922	268,903	274,819	277,454	2,635	1.0	8,408	3.1
法非適用	下水道	1,247	1,174	640	20	－	▲ 20	皆減	▲ 1,247	皆減
	宅地造成	1,656	2,050	2,210	1,849	3,449	1,600	86.6	1,793	108.3
	簡易水道	41	－	－	－	－	－	－	▲ 41	皆減
	駐車場	339	367	370	364	366	2	0.6	27	7.9
	と畜場	82	90	92	97	96	▲ 1	▲ 1.3	14	16.9
	市場	19	20	20	22	23	1	4.9	4	19.8
	介護サービス	181	163	95	54	53	▲ 1	▲ 2.0	▲ 128	▲ 70.9
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,564	3,863	3,427	2,406	3,987	1,581	65.7	422	11.8
下水道計		72,619	71,881	72,085	72,782	73,590	808	1.1	971	1.3
休養宿泊計		161	229	196	178	0	▲ 178	皆減	▲ 161	皆減
合計		272,609	268,785	272,331	277,225	281,440	4,215	1.5	8,831	3.2

４．企業債

（１）企業債発行額

〇企業債発行額は806億３千８百万円で、前年度に比べ117億３千１百万円増加（＋17.0%）している。
〇過去５年間の推移をみると、令和３年度の企業債発行額と比較して、190億７千８百万円増加（＋31.0%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

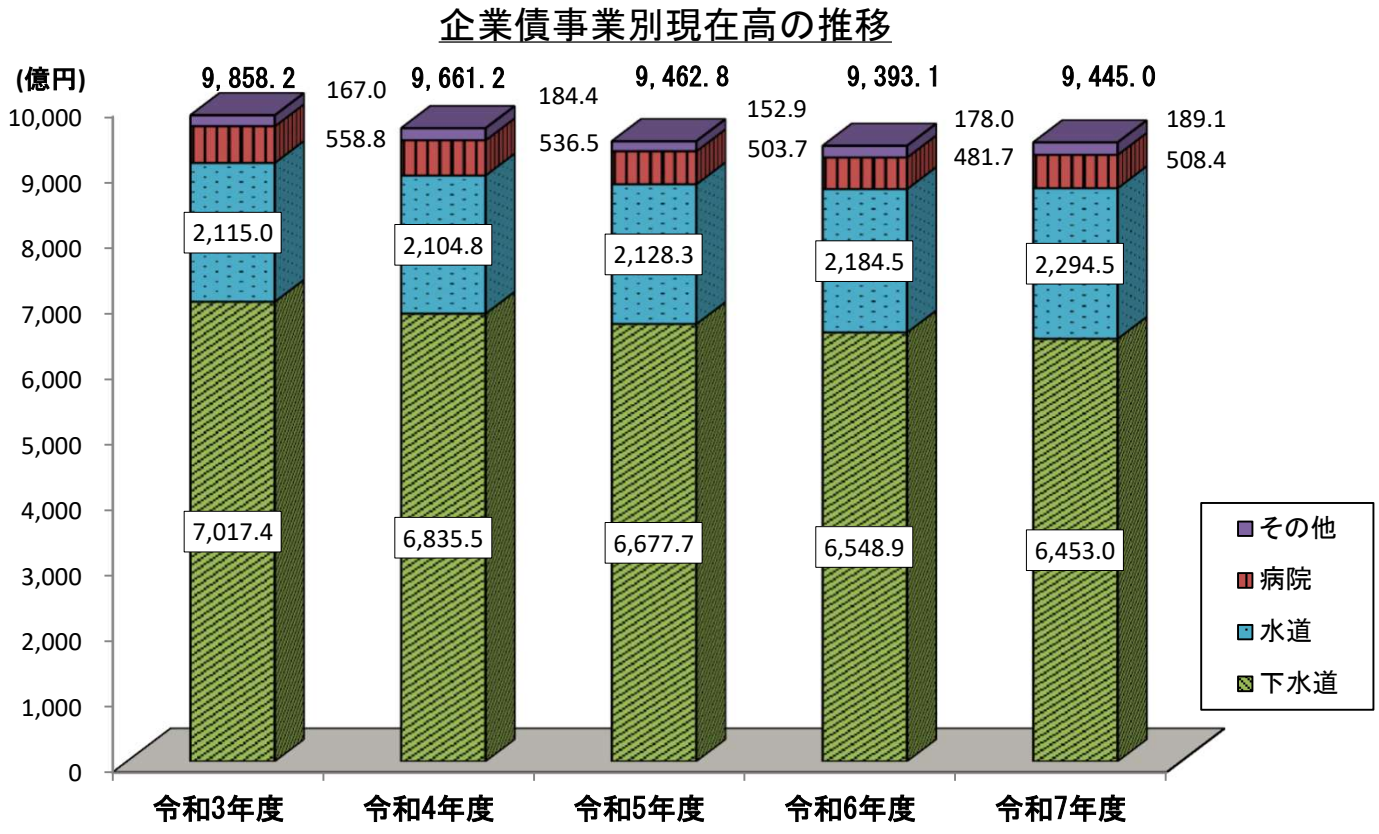
（単位：百万円、%）

事業 ＼ 年度		令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減額 (C) ― (B)	対前年度比較 増減率 ((C)－(B)) / (B)	令和3年度比較 増減額 (C) ― (A)	令和3年度比較 増減率 ((C)－(A)) / (A)
法適用	水道	14,316	18,689	20,985	23,141	27,722	4,581	19.8	13,406	93.6
	簡易水道	－	－	－	45	19	▲ 26	▲ 57.8	19	皆増
	病院	2,610	2,263	1,720	1,950	6,624	4,674	239.6	4,014	153.8
	下水道	40,821	37,971	39,215	40,441	41,035	594	1.5	214	0.5
	休養宿泊	5	3	100	18	0	▲ 18	皆減	▲ 5	皆減
	小計	57,751	58,926	62,042	65,595	75,399	9,804	14.9	17,648	30.6
法非適用	下水道	383	439	225	12	－	▲ 12	皆減	▲ 383	皆減
	宅地造成	3,318	3,650	1,736	3,034	4,898	1,863	61.4	1,580	47.6
	簡易水道	0	－	－	－	－	－	－	－	－
	駐車場	0	0	2	213	312	99	46.5	312	皆増
	と畜場	16	6	0	16	0	▲ 16	皆減	▲ 16	皆減
	市場	72	243	110	22	26	4	15.8	▲ 46	▲ 64.1
	介護サービス	21	21	221	16	4	▲ 12	▲ 72.3	▲ 17	▲ 79.2
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	3,809	4,358	2,294	3,312	5,239	1,927	58.2	1,430	37.5
下水道計		41,203	38,410	39,441	40,453	41,035	582	1.4	▲ 168	▲ 0.4
合計		61,561	63,283	64,336	68,907	80,638	11,731	17.0	19,078	31.0

（注）　企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

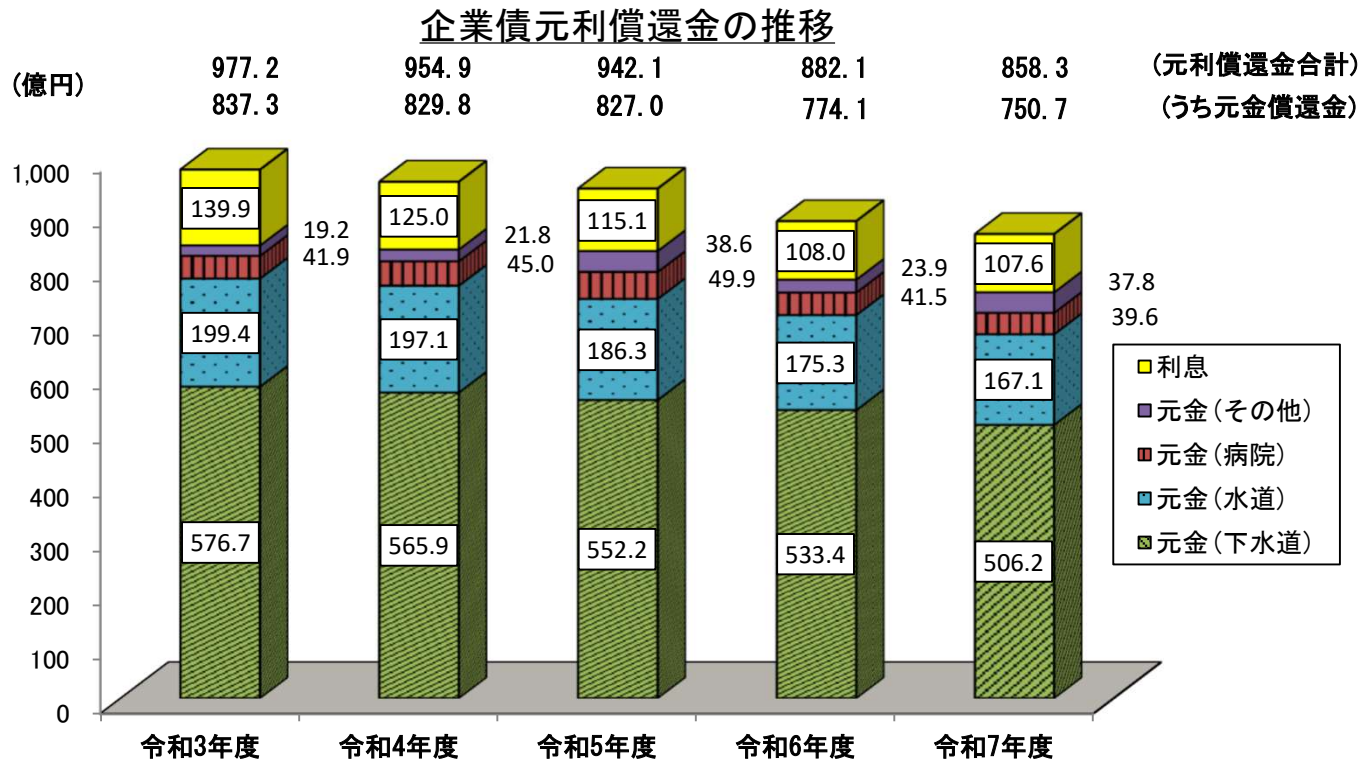
（２）企業債現在高

〇企業債現在高は9,445億４百万円で、前年度に比べ51億９千８百万円増加（＋0.6%）している。これは、下水道事業で減少した一方で、水道事業や病院事業で増加したことが主な要因である。
〇企業債現在高は、平成14年度から23年連続で減少していたが、令和７年度は増加に転じた。これは、水道事業が施設の更新工事等の増加に伴い前年度に比べ110億８百万円増加（＋5.0%）したことが主な原因である。



（３）企業債元利償還金

○企業債元利償還金は858億２千８百万円で、前年度に比べ23億８千３百万円減少（▲2.7%）している。



５．他会計繰入金

〇他会計からの繰入金総額は718億８百万円で、前年度から25億５千７百万円増加（＋3.7%）している。これは、病院事業で収益的収入への繰入金が増加したことが主な要因です。

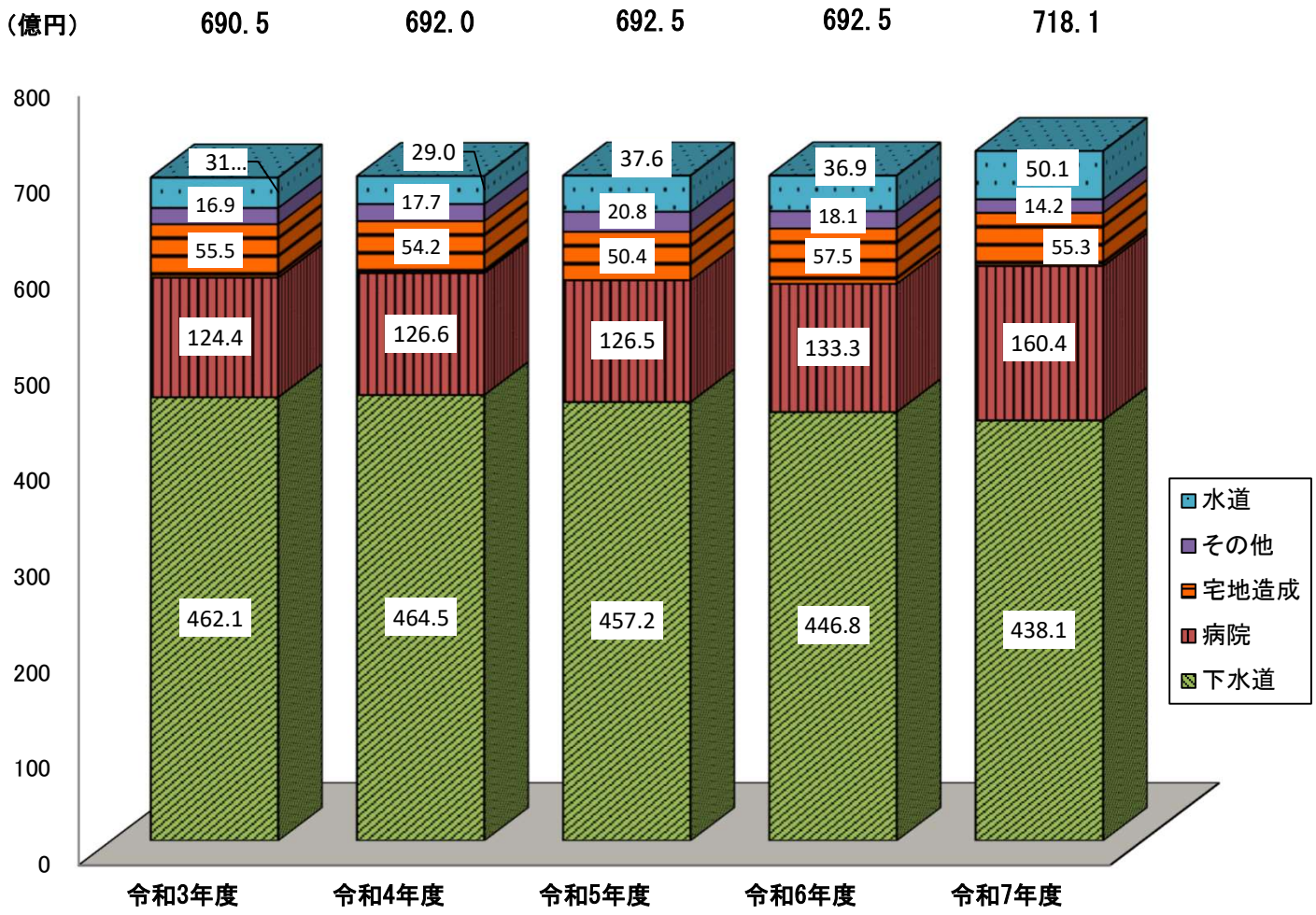
地方公営企業への他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	事業	収益的収入への繰入金 令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 令和6年度 (C)	令和7年度 (D)	増減額 (D)-(C)	合計 令和6年度 (E)	令和7年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
法適用	水道	1,325	2,577	1,253	2,361	2,431	70	3,686	5,008	1,323	35.9
		741	1,869	1,128	122	36	▲ 87	864	1,905	1,041	120.6
	簡易水道	58	64	5	24	17	▲ 7	83	81	▲ 2	▲ 2.5
		57	62	5	18	11	▲ 8	76	73	▲ 3	▲ 3.7
	病院	10,738	13,521	2,783	2,592	2,518	▲ 74	13,330	16,039	2,709	20.3
		480	1,166	686	0	106	106	480	1,272	793	165.2
	下水道	35,119	34,801	▲ 318	9,383	9,008	▲ 374	44,501	43,809	▲ 692	▲ 1.6
		8,880	8,242	▲ 638	6,039	5,757	▲ 282	14,919	13,999	▲ 920	▲ 6.2
	休養宿泊	41	4	▲ 37	18	32	15	58	36	▲ 22	▲ 38.6
		41	4	▲ 37	18	32	15	58	36	▲ 22	▲ 38.6
	小計	47,280	50,966	3,686	14,378	14,007	▲ 371	61,658	64,973	3,315	5.4
		10,199	11,343	1,144	6,197	5,942	▲ 255	16,396	17,285	889	5.4
法非適用	下水道	118	－	▲ 118	58	－	▲ 58	176	－	▲ 176	皆減
		104	－	▲ 104	0	－	0	105	－	▲ 105	皆減
	宅地造成	617	362	▲ 256	5,129	5,169	41	5,746	5,531	▲ 215	▲ 3.7
		617	361	▲ 256	5,129	5,169	41	5,746	5,531	▲ 215	▲ 3.7
	駐車場	12	12	0	107	71	▲ 36	119	82	▲ 37	▲ 30.8
		12	12	0	107	71	▲ 36	119	82	▲ 37	▲ 30.8
	と畜場	136	193	58	6	6	0	141	199	58	40.7
		136	193	58	6	6	0	141	199	58	40.7
	市場	88	68	▲ 20	79	106	28	167	174	7	4.3
		48	26	▲ 22	39	53	14	87	79	▲ 8	▲ 9.7
	介護サービス	1,095	579	▲ 516	139	254	115	1,234	833	▲ 401	▲ 32.5
		1,095	579	▲ 516	139	254	115	1,234	833	▲ 401	▲ 32.5
	休養宿泊	9	16	6	0	0	0	9	16	6	71.2
		9	16	6	0	0	0	9	16	6	71.2
	小計	2,076	1,229	▲ 846	5,516	5,605	89	7,592	6,834	▲ 758	▲ 10.0
		2,022	1,187	▲ 835	5,419	5,421	2	7,441	6,608	▲ 833	▲ 11.2
下水道計		35,237	34,801	▲ 436	9,441	9,008	▲ 432	44,678	43,809	▲ 868	▲ 1.9
		8,985	8,242	▲ 743	6,039	5,757	▲ 282	15,023	13,999	▲ 1,025	▲ 6.8
休養宿泊計		50	19	▲ 30	18	32	15	67	51	▲ 16	▲ 23.7
		50	19	▲ 30	18	32	15	67	51	▲ 16	▲ 23.7
合計		49,356	52,196	2,840	19,894	19,612	▲ 282	69,250	71,808	2,557	3.7
		12,221	12,530	309	11,616	11,363	▲ 254	23,837	23,893	56	0.2

(注) 表中下段は繰入金のうち、基準外繰入金についての数値である。

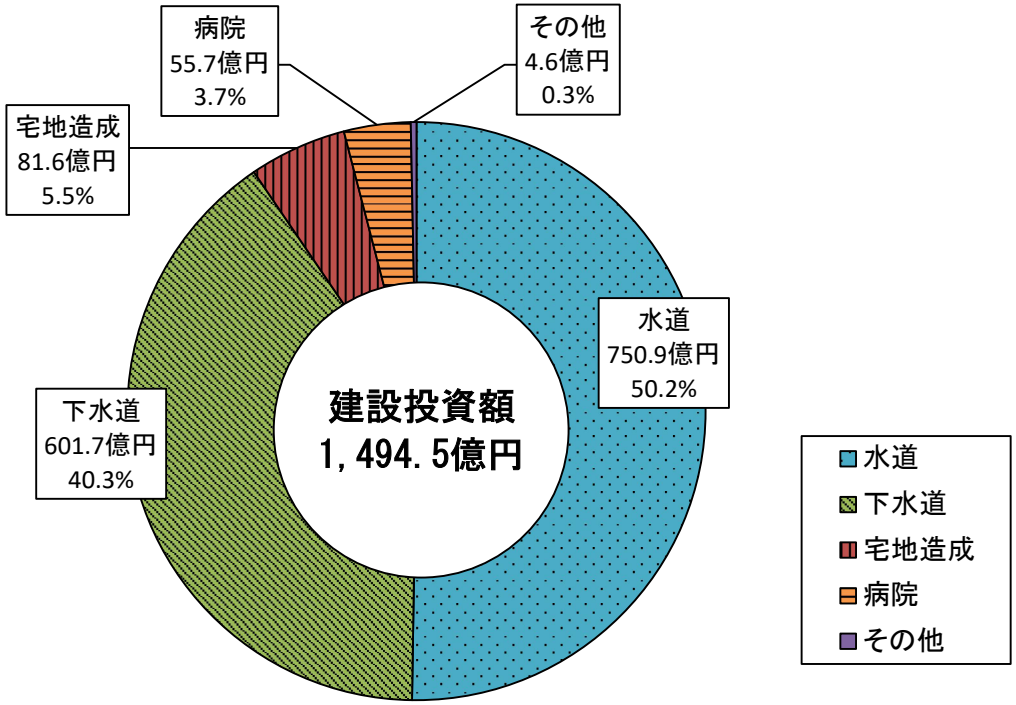
他会計繰入金の推移


（億円）
690.5
692.0
692.5
692.5
718.1
800
700
600
500
400
300
200
100
0
31…
16.9
55.5
124.4
462.1
29.0
17.7
54.2
126.6
464.5
37.6
20.8
50.4
126.5
457.2
36.9
18.1
57.5
133.3
446.8
50.1
14.2
55.3
160.4
438.1
水道
その他
宅地造成
病院
下水道
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度

６．建設投資額

〇建設投資額は1,494億５千１百万円で、前年度に比べ52億８千万円増加（＋3.7%）している。これは、水道事業や病院事業で増加したことが主な要因である。
〇過去５年間の推移をみると、令和３年度の建設投資額と比較して、206億１千５百万円増加（＋16.0%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



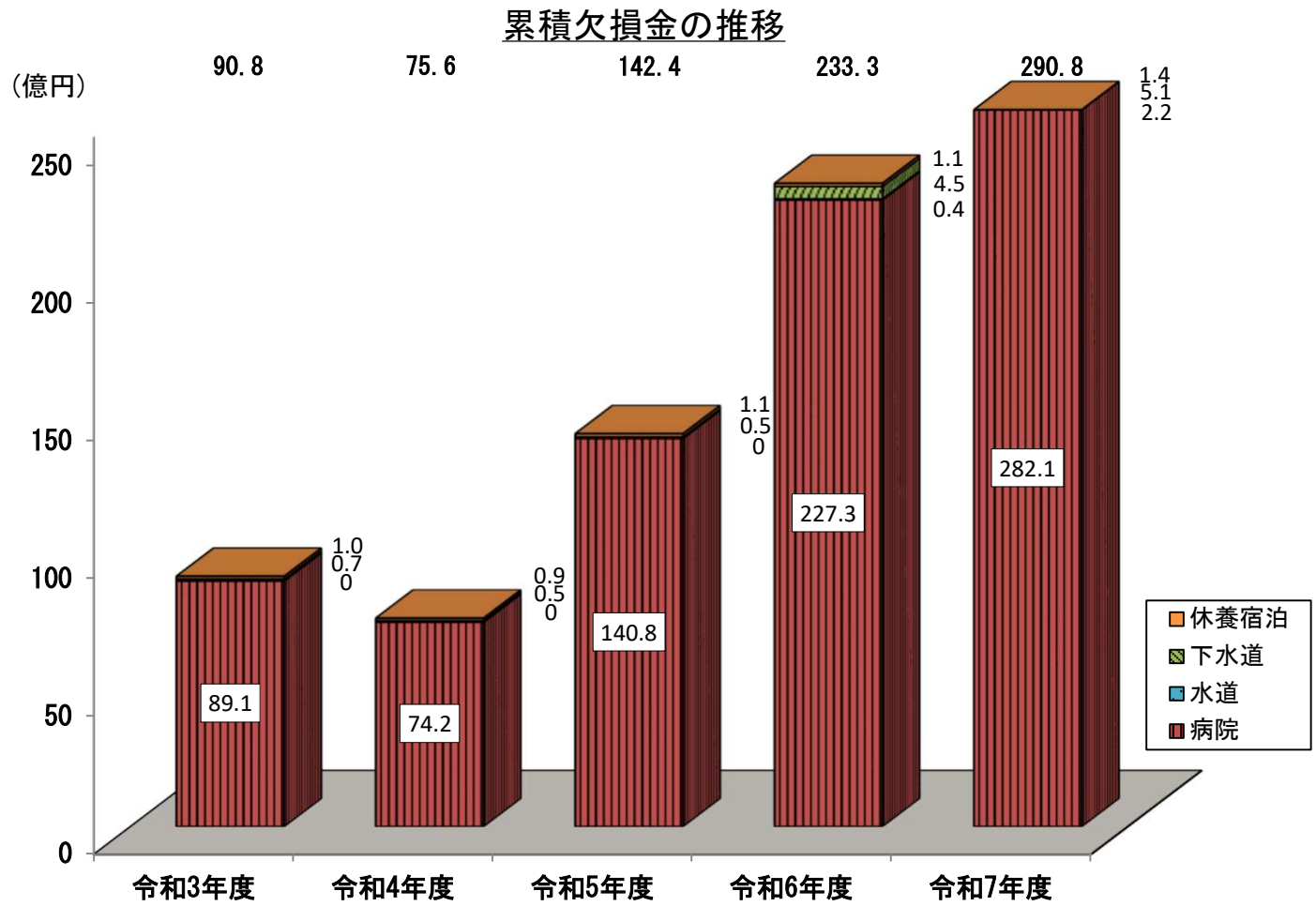
地方公営企業の建設投資額の推移

（単位：百万円、%）

事業	年度	令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減額 (C)－(B)	対前年度比較 増減率 (C)－(B)／(B)	(参考)対令和3年度比較 増減額 (C)－(A)	(参考)対令和3年度比較 増減率 (C)－(A)／(A)
法適用	水道	57,011	66,309	71,864	70,993	75,085	4,092	5.8	18,074	31.7
	簡易水道	－	33	76	76	42	▲ 34	▲ 44.7	42	皆増
	病院	5,757	5,928	5,759	4,544	5,573	1,028	22.6	▲ 185	▲ 3.2
	下水道	56,853	50,421	57,673	60,180	60,169	▲ 11	0.0	3,316	5.8
	休養宿泊	5	3	27	187	0	▲ 187	皆減	▲ 5	皆減
	小計	119,625	122,693	135,398	135,981	140,868	4,887	3.6	21,243	17.8
法非適用	下水道	772	807	249	14	－	▲ 14	皆減	▲ 772	皆減
	宅地造成	8,154	8,969	7,945	8,092	8,164	72	0.9	11	0.1
	簡易水道	65	－	－	－	－	－	－	▲ 65	皆減
	駐車場	4	0	2	1	362	361	48,698.8	357	8,000.3
	と畜場	16	6	0	16	0	▲ 16	皆減	▲ 16	皆減
	市場	72	247	110	22	26	4	16.0	▲ 46	▲ 64.0
	介護サービス	126	148	658	46	31	▲ 15	▲ 32.3	▲ 95	▲ 75.5
	休養宿泊	1	0	0	0	0	－	－	▲ 1	皆減
	小計	9,210	10,177	8,964	8,190	8,583	393	4.8	▲ 627	▲ 6.8
下水道計		57,625	51,227	57,922	60,194	60,169	▲ 25	0.0	2,544	4.4
休養宿泊計		6	3	27	187	0	▲ 187	皆減	▲ 6	皆減
合計		128,835	132,870	144,362	144,170	149,451	5,280	3.7	20,615	16.0

７．累積欠損金

○累積欠損金は290億７千８百万円で、前年度に比べ57億４千９百万円増加（＋24.6%）している。これは、病院事業で54億７千４百万円増加したことが主な要因である。



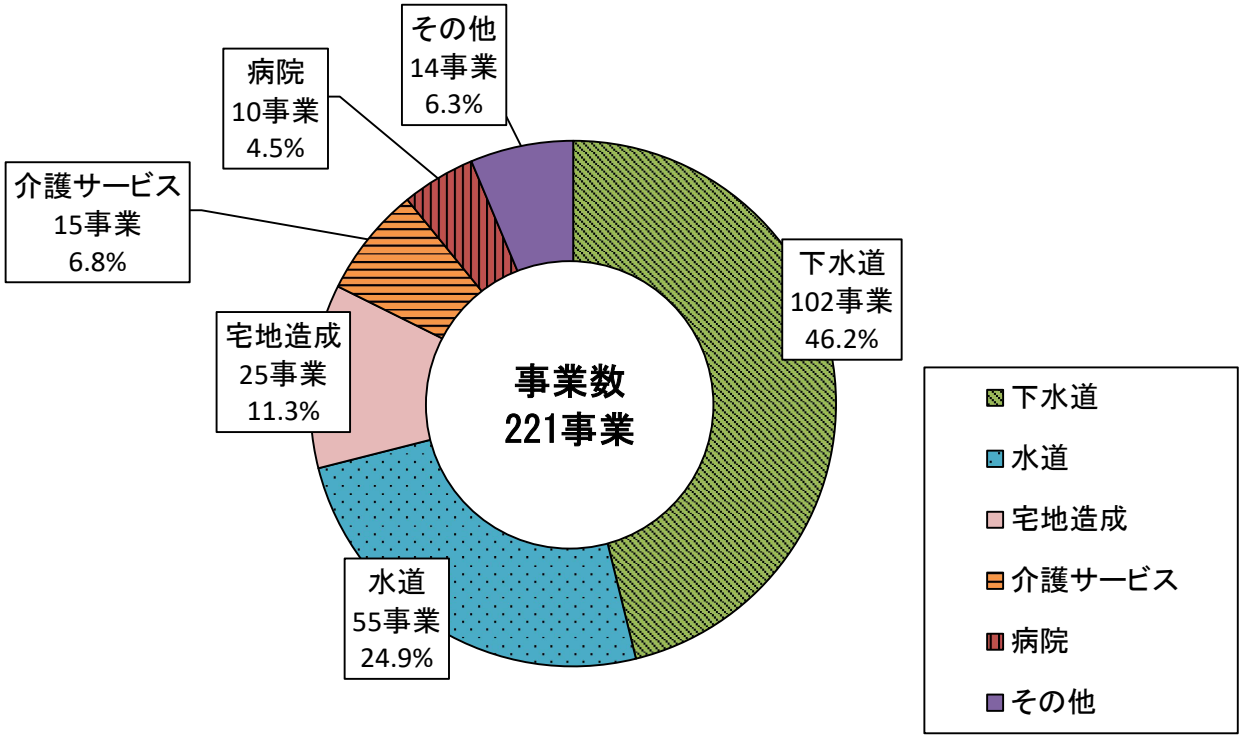
（注） 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

Ⅱ 参考資料

参考１　事業数

○令和７年度末現在の事業数は221事業で、前年度末から４事業減少している。
　内訳は宅地造成事業２，駐車場事業１，介護事業１となっている。
○過去５年の推移をみると、令和３年度の事業数と比較して８事業減少（▲3.5%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

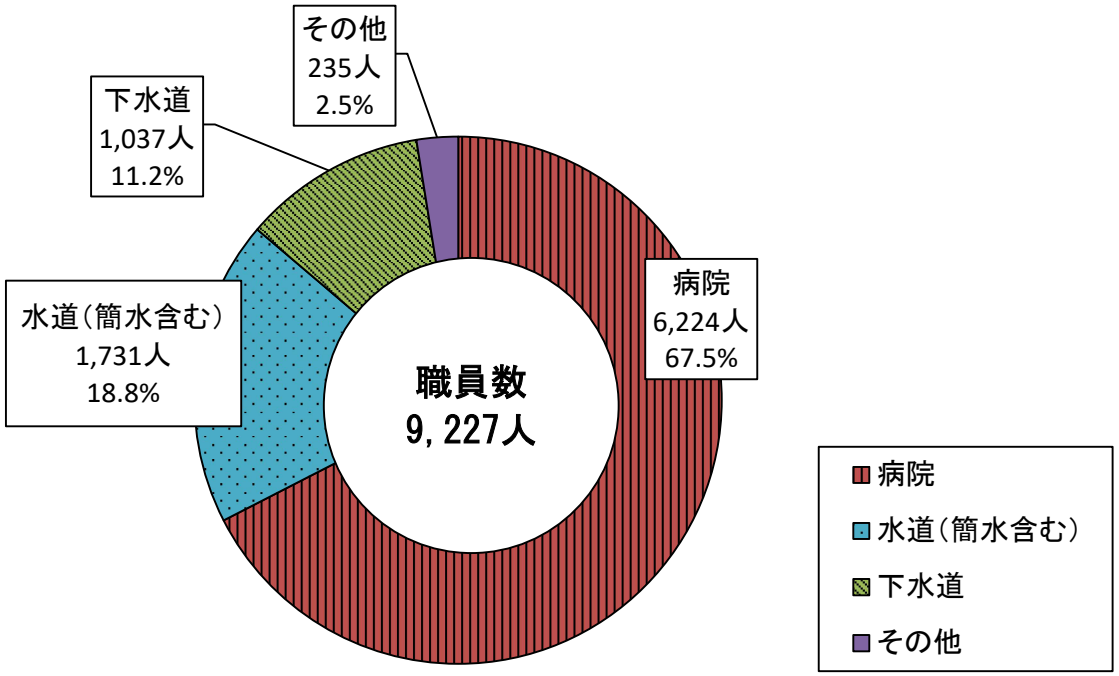
（単位：事業、%）

事業 ＼ 年度			令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減数 (C)−(B)	対前年度比較 増減率 ((C)−(B))/(B)	(参考)対令和3年度比較 増減数 ((C)−(A))	(参考)対令和3年度比較 増減率 ((C)−(A))/(A)
法適用	水道		55	55	55	55	55	0	0.0	0	0.0
	簡易水道		0	1	1	1	1	0	0.0	1	皆増
	病院		10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
	下水道	公共	50	51	53	54	54	0	0.0	4	8.0
		特環	9	10	11	12	12	0	0.0	3	33.3
		農集	9	9	13	23	24	1	4.3	15	166.7
		特排	2	3	7	12	12	0	0.0	10	500.0
		小計	70	73	84	101	102	1	1.0	32	45.7
	休養宿泊		1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	小計		136	140	151	168	169	1	0.6	33	24.3
法非適用	下水道	公共	4	3	1	−	−	−	−	▲ 4	皆減
		特環	3	2	1	−	−	−	−	▲ 3	皆減
		農集	15	15	11	1	−	▲ 1	皆減	▲ 15	皆減
		特排	10	9	5	−	−	−	−	▲ 10	皆減
		小計	32	29	18	1	−	▲ 1	皆減	▲ 32	皆減
	宅地造成		28	27	27	27	25	▲ 2	▲ 7.4	▲ 3	▲ 10.7
	簡易水道		1	−	−	−	−	−	−	▲ 1	皆減
	駐車場		9	9	9	9	8	▲ 1	▲ 11.1	▲ 1	▲ 11.1
	と畜場		1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	市場		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	介護サービス		19	18	16	16	15	▲ 1	▲ 6.3	▲ 4	▲ 21.1
	休養宿泊		1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	小計		93	87	74	57	52	▲ 5	▲ 8.8	▲ 41	▲ 44.1
下水道計			102	102	102	102	102	0	0.0	0	0.0
休養宿泊計			2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計			229	227	225	225	221	▲ 4	▲ 1.8	▲ 8	▲ 3.5

参考２　職員数

○令和７年度末現在の職員数は9,227人で、前年度末に比べ81人増加（＋0.9%）している。
○過去５年の推移をみると、令和３年度末の職員数と比べ488人増加（＋5.6%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

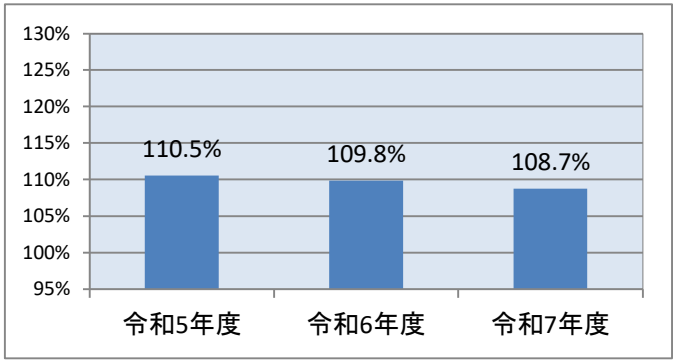
事業 ＼ 年度		令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較 増減数 (C)－(B)	対前年度比較 増減率 ((C)－(B))／(B)	(参考)対令和3年度比較 増減数 (C)－(A)	(参考)対令和3年度比較 増減率 ((C)－(A))／(A)
法適用	水道	1,744	1,736	1,722	1,739	1,729	▲ 10	▲ 0.6	▲ 15	▲ 0.9
	簡易水道	－	2	2	2	2	0	0.0	2	皆増
	病院	5,735	5,800	6,012	6,133	6,224	91	1.5	489	8.5
	下水道	977	987	1,008	1,031	1,037	6	0.6	60	6.1
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	8,456	8,525	8,744	8,905	8,992	87	1.0	536	6.3
法非適用	下水道	49	49	29	4	－	▲ 4	皆減	▲ 49	皆減
	宅地造成	197	201	199	205	204	▲ 1	▲ 0.5	7	3.6
	簡易水道	1	－	－	－	－	－	－	▲ 1	皆減
	駐車場	7	7	7	7	7	0	0.0	0	0.0
	と畜場	4	4	4	4	4	0	0.0	0	0.0
	市場	4	4	5	5	5	0	0.0	1	25.0
	介護サービス	19	21	16	14	13	▲ 1	▲ 7.1	▲ 6	▲ 31.6
	休養宿泊	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	小計	283	288	262	241	235	▲ 6	▲ 2.5	▲ 48	▲ 17.0
下水道計		1,026	1,036	1,037	1,035	1,037	2	0.2	11	1.1
休養宿泊計		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計		8,739	8,813	9,006	9,146	9,227	81	0.9	488	5.6

参考３　主要事業別経営指標の推移

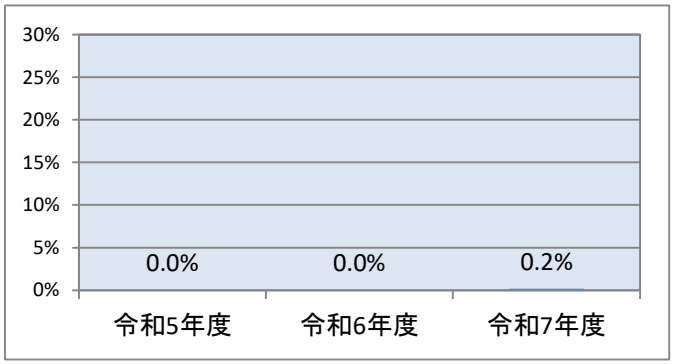
（１）水道事業

○経常収支比率は、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことにより、下落した。
○累積欠損金がある団体は、３団体増加し５団体となった。
○料金回収率は、委託料の増加等により給水原価が増加したため、下落した。
○流動比率は、流動資産と比較して、流動負債の増加割合が大きかったため、下落した。
○企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高が増加したため、上昇した。
○有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

経常収支比率(%)＝$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$×100

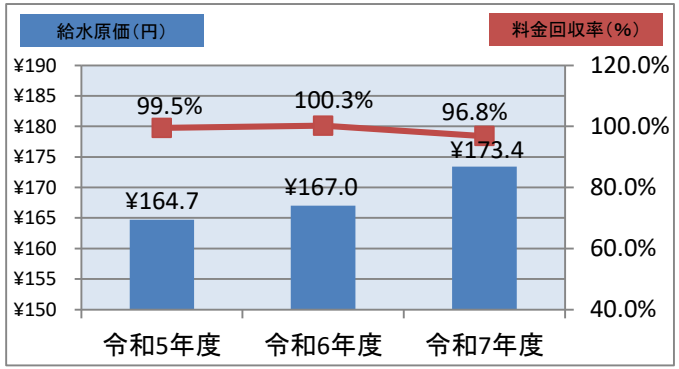


累積欠損金比率(%)＝$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$×100

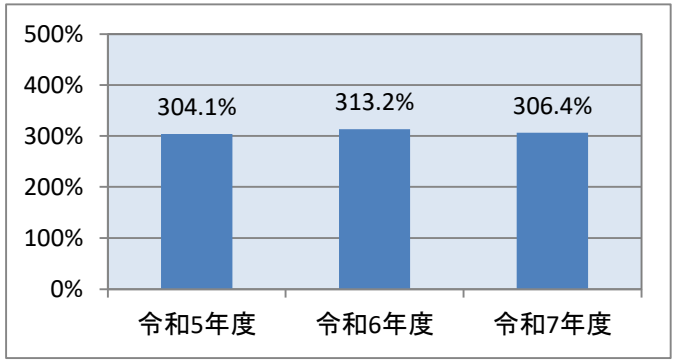


料金回収率(%)＝$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$×100

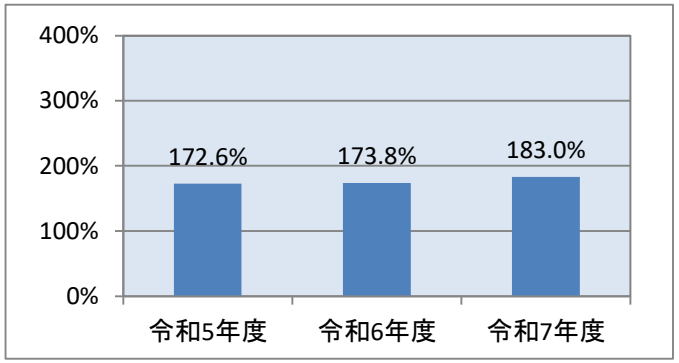
給水原価（円）＝



流動比率(%)＝$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$×100

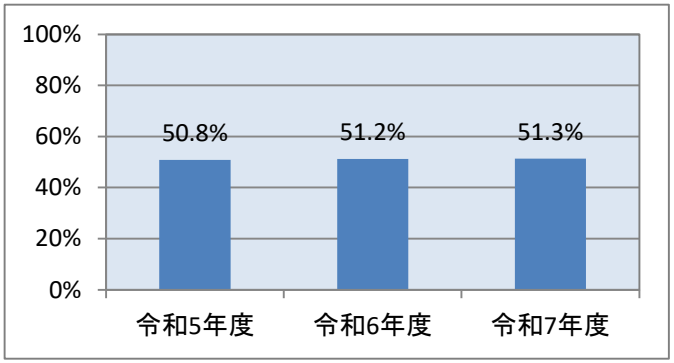


企業債残高対給水収益比率(%)＝$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}}$×100



有形固定資産減価償却率(%)

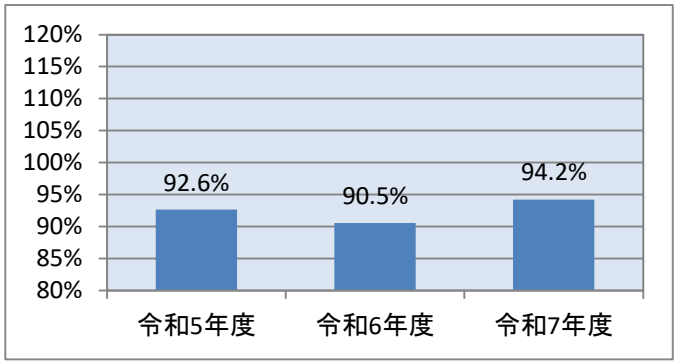
＝$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}}$×100



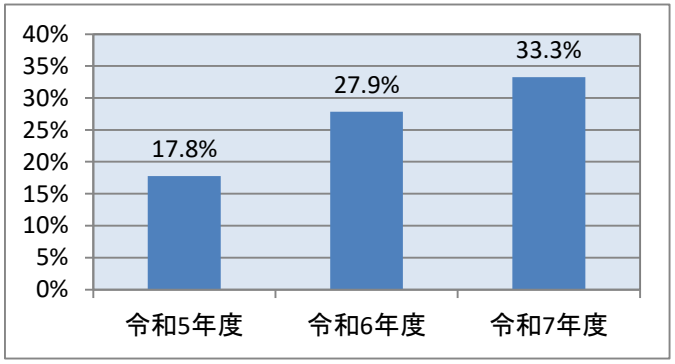
（２）病院事業

○経常収支比率は、国庫補助金や診療収入などの経常収益が増加したことにより、上昇した。
○累積欠損金比率は、累積欠損金の増加により、上昇した。
○医業収支比率は、職員給与費などの医業費用が増加したものの、医業収益（主に診療収入）が増加したことにより、上昇した。
○流動比率は、流動資産である現金・預金が減少したことにより、下落した。
○企業債残高対料金収益比率は、企業債現在高が増加したことにより、上昇した。
○有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

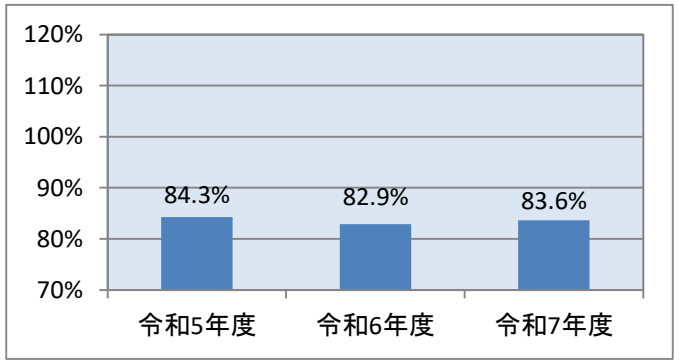
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



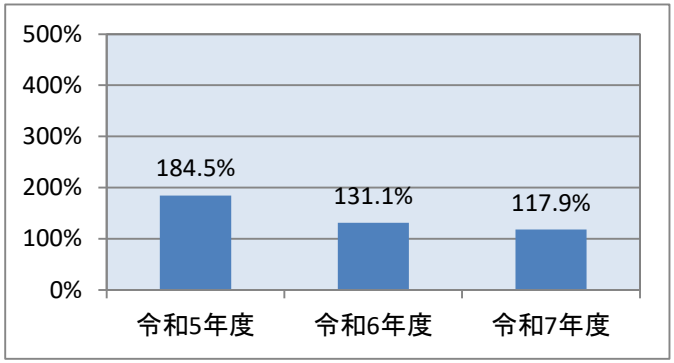
$$\text{累積欠損金比率}(\%) = \frac{\text{累積欠損金（当年度末処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$$



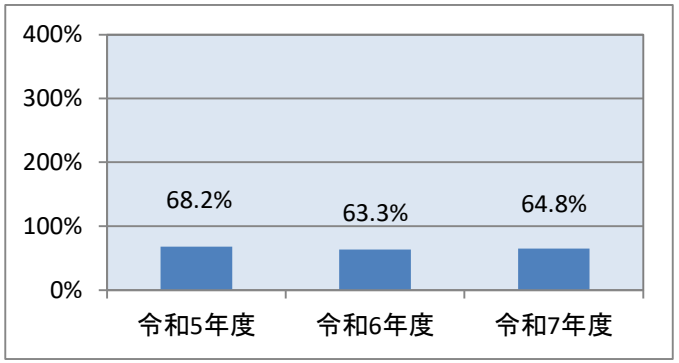
医業収支比率(%)＝$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$×100



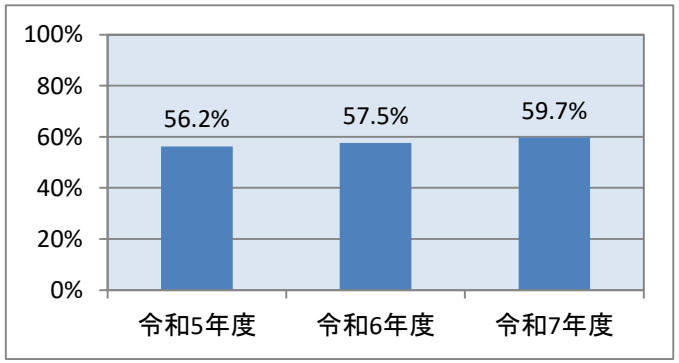
流動比率(%)＝$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$×100



企業債残高対料金収益比率(%)＝$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}}$×100



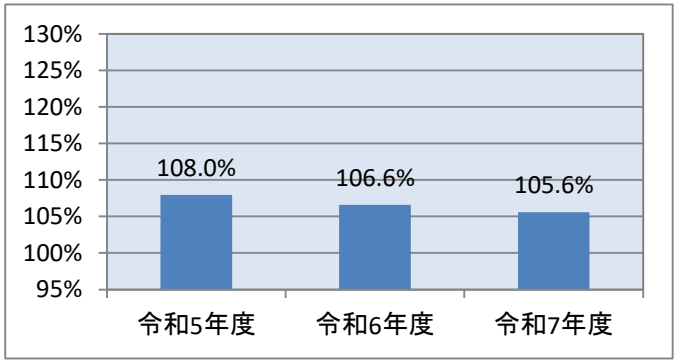
有形固定資産減価償却率(%)
＝$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}}$×100



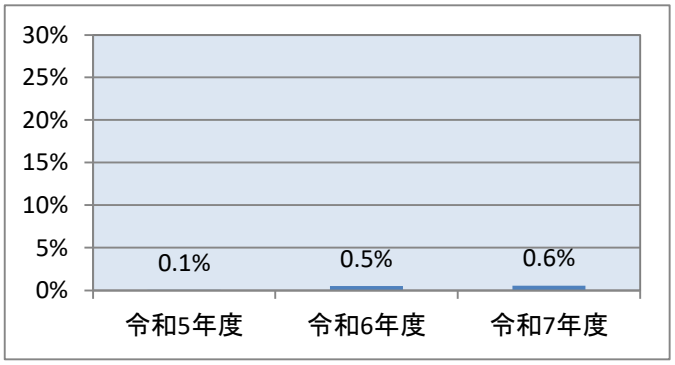
（３）下水道事業

○経常収支比率は、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことにより、下落した。
○経費回収率は、下水道使用料の増加と比較して、汚水処理費用の増加が大きかったため、下落した。
○汚水処理原価は、汚水処理費用の増加により、上昇した。
○流動比率は、流動負債と比較して、流動資産の増加割合が大きかったため上昇した。
○企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減少に加えて、事業規模が増大したことにより、下落した。
○有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

経常収支比率(%)＝$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$×100

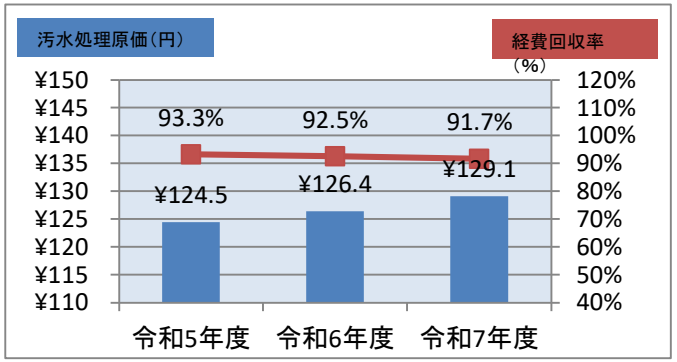


累積欠損金比率(%)
＝$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$×100

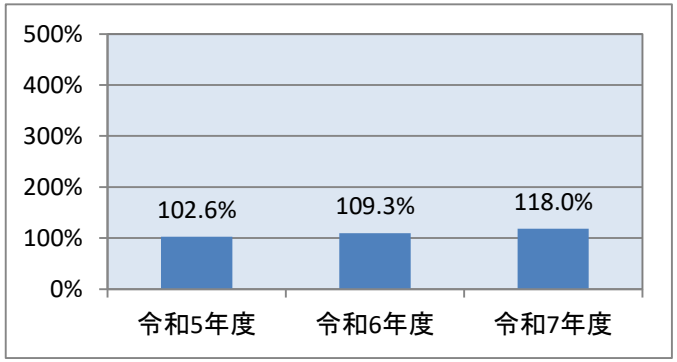


$$\text{経費回収率}(\%) = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価}(\text{円}) = \frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$$

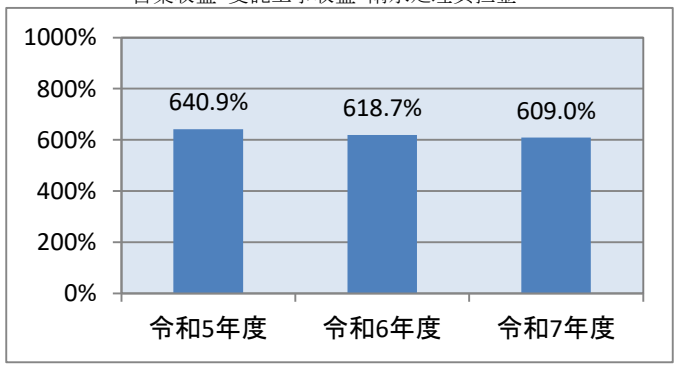


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



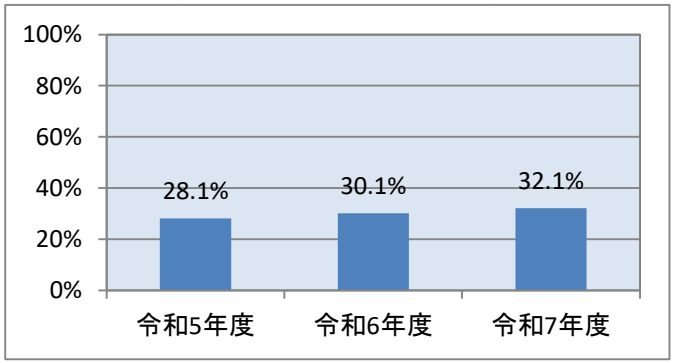
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



※経費回収率、汚水処理原価、企業債残高対事業規模比率は法非適用事業を含む。その他の指標は法適用事業のみ。

参考４　用語の定義

(1) 公営企業

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

(2) 法適用企業

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

なお、中長期的な視点に基づく計画的な経営基盤の強化と財務マネジメント向上等に取り組むため、当該法を適用していない事業について総務省より移行の要請がされており、特に下水道事業及び簡易水道は重点事業として位置づけられていた。

(3) 法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

(4) 県内市町村で行われている法適用事業

水道、簡易水道、病院、下水道、休養宿泊

(5) 県内市町村で行われている法非適用事業

宅地造成、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

(6) 収益的収支

企業の経営活動に伴い発生した料金などの収益とそれに対応する職員給与費、動力費、減価償却費など全ての費用をいう。

(7) 資本的収支

施設の整備・拡充等の建設改良などに要する経費とそれに対応した国庫補助金や地方債などの収入をいう。

(8) 長期前受金戻入

補助金等により取得した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、当該固定資産の減価償却費などに補助金等の割合を乗じて得た額を収益化したもの。固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合、長期前受金として負債（繰延収益）に計上される。その上で、固定資産の減価償却などを行う際に償却見合い分を順次収益化し損益計算書に長期前受金戻入として計上される。減価償却費をどのような財源に賄ったかを明確にしていくためのものである。

(9) その他未処分利益剰余金変動額

主に減債積立金など利益剰余金における積立金を取り崩した額で、当該年度の損益計算書に「その他未処分利益剰余金変動額」として計上される。

(10) 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
※法適用企業のみの概念。法非適用企業については実質収支参照。

(11) 実質収支

法非適用企業において、形式収支(歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逓次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
※法非適用企業のみの概念。法適用企業については純損益参照。

(12) 他会計繰入金

地方公共団体の一般会計又は他の特別会計から繰り入れるものをいう。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準（基準内繰出）を定めており、水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等が該当する。また、各地方公共団体で独自に繰出し（基準外繰出）を行っているものもある。

(13) 建設投資額

資本的支出における建設改良費をいう。

(14) 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

(15) 年間総有収水量

1年間の料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。料金水量、他水道事業への分水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいう。

(16) 総収支比率

収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

〈　総収支比率(%)＝総収益÷総費用×100　〉

(17) 経常収支比率

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

〈　経常収支比率(%)＝経常収益÷経常費用×100　〉

(18) 給水原価
水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量１㎥あたりの給水費用。
〈　給水原価＝費用合計（長期前受金戻入を除く）÷年間総有収水量　〉

(19) 供給単価
水道事業における指標で、有収水量１㎥あたりの水道料金収入。
〈　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量　〉

(20) 料金回収率
水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。
〈　料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100　〉

(21) 医業収支比率
病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。
〈　医業収支比率(%)＝医業収益÷医業費用×100　〉

(22) 一般病床利用率
病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。
〈　一般病床利用率(%)＝年延一般病床入院患者数÷年延許可一般病床数×100　〉

(23) 汚水処理原価
下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量１㎥あたりの汚水処理費用。
〈　汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間総有収水量　〉

(24) 使用料単価
下水道事業における指標で、有収水量１㎥あたりの下水道使用料収入。
〈　使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量　〉

(25) 経費回収率
下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。
〈　経費回収率(%)＝使用料単価÷汚水処理原価（公費負担分を除く）×100　〉

(26) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。
〈　累積欠損金比率(%)＝累積欠損金÷事業規模×100　〉

(27) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
〈　流動比率(%)＝流動資産÷流動負債×100　〉

(28) 企業債残高対給水収益比率

水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈　企業債残高対給水収益比率(%)＝企業債現在高÷給水収益×100　〉

(29) 企業債残高対料金収益比率

病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈　企業債残高対料金収益比率(%)＝企業債現在高÷料金収入×100　〉

(30) 企業債残高対事業規模比率

下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈　企業債残高対事業規模比率(%)＝企業債現在高（一般会計等負担額を除く）÷(営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金)×100　〉

(31) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

〈　有形固定資産減価償却率(%)＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100　〉

(32) 収益的収支比率

法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

〈　収益的収支比率(%)＝総収益÷（総費用＋地方債償還金）×100　〉